

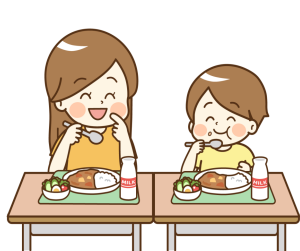
給食費無償に、学校の先生・保育士ふやして (1面つづき) 厚労省・文科省へ要請

日本共産党政府交渉に参加した松江市議団は、10月25日、文科省と厚労省に対し子育て支援の充実、費用の負担軽減と教育環境の拡充整備を求めました。

要請では、日本が「子どもを産み育てづらい国」から脱却できない現実が出生率の低下で改めて浮き彫りになって

いると指摘、内閣府が行った調査で日本の子育て世代が最重要課題としたのは「教育費の支援、軽減」が69・7%に上るとし「お金の心配なく学べる社会を保障することは、子どもの権利を尊重する土台となる」と訴えました。

要望は①学校給食費・教材費など義務教育を無償に、②就学援助制度の拡充、③高校生のタブレット購入費支援、④ゆとりある教育実現へ、少人数学級前進、教職員定数の改善とのために必要な予算の投入、教職員への残業代を支給すること。⑤不登校支援、⑥体育館への



エアコン設置、トイレの洋式化など施設整備対策

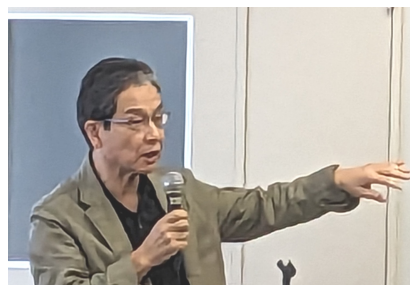
の抜本的強化。⑦学校トイレに生理用品を、包括的性教育を学校の必修カリキュラムに。⑧18歳までの子どもの医療費を全国一律に無料に、⑨保育士の処遇改善と配置基準の改善の9項目です。

たねば市議は、学校給食費の無償化に関し、保護者負担について記載された学校給食法11条を理由に無償化を拒む自治体があると指摘。国から改めて通知を求めました。文科省の担当者は「誤解が生じないよう担当者会議で説明している」と応じました。

舟木市議は不登校支援の現状について問い、担当者は「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」で不登校対策「COLOプラン」を前倒しで取組むと説明しました。

戦争を知り想像力を持つ しまね総がかり行動実行委が講演会

しまね総がかり行動実行委員会は11月3日、松江市内で講演会を開催、70人が参加しました。主催者を代表して島根大学人の会三宅孝之氏は「戦争は自衛を言い訳に始ま



講演する若槻真治氏

る。基地が次々建設される沖縄の現状を思うと、歴史をしっかりと学ぶことが必要」と挨拶しました。

戦後史会議・松江の代表世話人の若槻真治氏が「戦争と戦争遺跡」と題して講演、三瓶原陸軍演習場や大社航空基地など島根の戦争遺跡の保存の活動から、戦争遺跡の重要性や実相を知る必要性を訴えました。

若槻氏は、日本人の「記憶を水に流す」といった想像力の欠如が怒りや差別感情を生むとして、日本が行った15年

戦争の犠牲者日本国内で310万人、アジア2000万人の詳細や大東亜共栄圏構想の破綻について詳しく説明しました。「誰でも被害者にも加害者にもなるのが戦争。世界で軍縮をすすめる為にも戦争の記憶を水に流してはならない」と警鐘を鳴らしました。

主催団体の坂本清氏(フォーラム「平和・人権・環境」しまね)、村上一氏(ななくそう戦争法壊すな憲法9条島根県民運動実行委員会)、関耕平氏(島根大学人の会)がリレートーク。最後に関氏は「歴史への想像力をもち、2015年のような運動を皆さんで作っていく」と参加者によびかけました。

いきいき元気 平和で文化的な生活を 第1回山陰高齢者大会開く

9月30日から10月1日にかけて、鳥取県と島根県の高齢期運動連絡会が主催し、第1回山陰高齢者大会が松江市で開かれました。

島根県ではコロナ禍でもオンラインを使つて高齢者大会を開いていましたが、鳥取県ではコロナ禍で開催が困難となり中断していました。両県で役員が集まり、合同で高齢者大会が開けないかと打ち合わせを繰り返し、今回の第1回山陰高齢者大会開催となりました。

経済、文化と様々な問題を抱えています。それぞれ独自の取り組みが必要です。

児童憲章や子どもの権利条約など国連や国会で議論されるその世代をいきいきと生きていくように保障することが広まってきました。しかし高齢者はどうでしょうか。医療費の負担が増やされたり、介護が必要となるときに介護を受ける道が段々細くなってきたり、年金の受給年齢がどんどん先に延ばされたりと暗くなる話が横行しています。安心して年を重ねられません。

高齢者にも平和で文化的な生活を営む権利が憲法で保障されています。

山陰高齢者大会で話された大きなテーマの一つは「高齢者人権宣言」の制定でした。まず高齢者人権宣言とは何かを学ぼうと、講師にこの高齢者人権宣言の考え方や実際の条文に携つてこられた金沢大学の井上英夫名誉教授をお招きし講演を聞く機会を得ました。

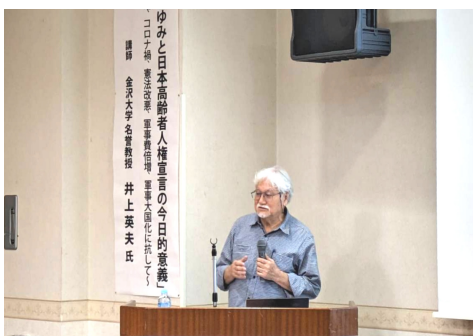


挨拶する原実行委員長

講演では、日本では、過去にハンセン病や津久井やまゆり園の事件など優生思想から病気や障害を理由に人々の生きる価値を否定する動きがありました。しかも現在進行形で問題は、解決していないこ



鳥取島根両県から集った参加者



講演する 井上英夫 金沢大学名誉教授

誰にでもやってくる高齢期を人権を無視され邪魔者扱いにされて過ごすか、社会の一員として若い世代と共に過ごすのかは、現在の高齢者だけの問題ではなく、未来の高齢者の問題です。高齢者と現役世代が安心できる世の中にしていくために『高齢者人権宣言』が指針になるのではないのでしょうか。そんなことを学んだ高齢者大会でした。

年金者組合島根支部 事務局長 近藤 修